

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月22日

会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4837 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 志 太 勤 一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当
 氏名 荻 野 裕 TEL (03) 5784-8909

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	157,950	(1.7)	6,359	(89.0)	6,022	(112.0)
17年3月期	155,264	(10.2)	3,364	(△31.8)	2,840	(△36.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	607	(375.9)	1,427	33	—	—	2.1	6.8	3.8			
17年3月期	127	(△88.8)	73	55	70	03	0.5	3.2	1.8			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 352,651.01株 17年3月期 320,248.51株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	85,131		29,345		34.5	82,912	39	
17年3月期	91,878		29,424		32.0	82,654	36	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 352,677.25株 17年3月期 354,730.20株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	8,637		5,033		△6,970		19,203	
17年3月期	4,412		△9,657		2,915		12,503	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	80,000		2,600		△500	
通期	171,000		6,200		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,689円08銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

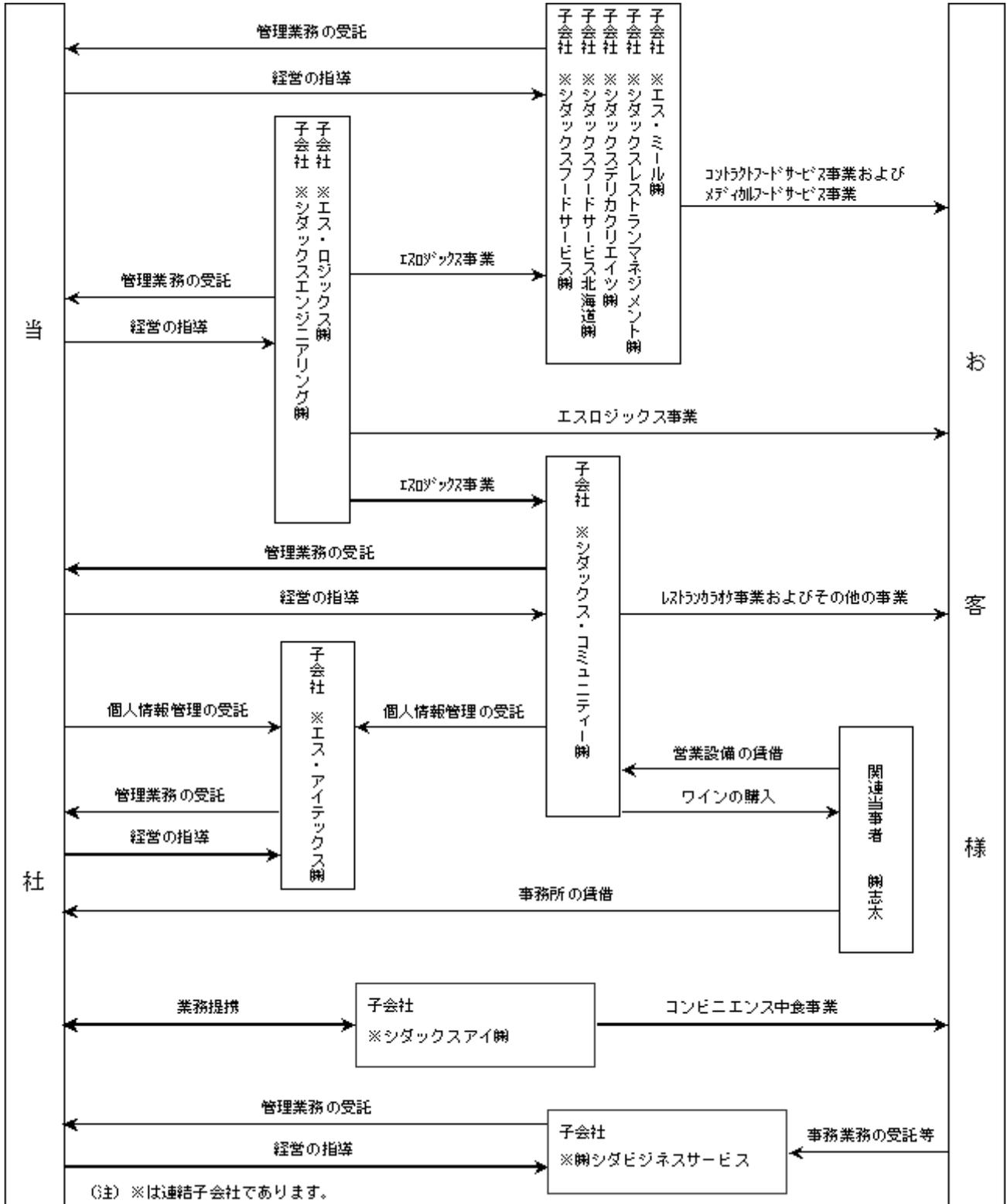
1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

グループ経営戦略策定を親会社にて行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれの専門性を高め、親会社による経営管理の下、各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を追究しております。

当社グループと関連当事者の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

① シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

（経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

（間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

（広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始しました。

（有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行ってまいります。

現在は、シダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティー(株)、エス・ロジックス(株)、シダックスレストランマネジメント(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、エス・ミール(株)、エス・アイテックス(株)、シダックスアイ(株)、シダックス升本健康厨房(株)の株式を保有しております。

② エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

③ シダックスエンジニアリング株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

④ シダックスフードサービス株式会社（東京都調布市）

（コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成18年3月31日現在全国1,557個所で食事提供を行っております。

（メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成18年3月31日現在全国928個所で食事提供を行っております。

⑤ シダックス・コミュニティー株式会社（東京都調布市）

（レストランカラオケ事業）

平成18年3月31日現在、15,547ルールのレストランカラオケを全国302店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社（東京都渋谷区）

主に、外食レストランの運営をしております。（16箇所）

⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社（京都府京都市）

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。（12箇所）

⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社（北海道札幌市）

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。（32箇所）

⑨ エス・アイテックス株式会社（東京都渋谷区）

主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

⑩ シダックスアイ(株) (東京都調布市)

主に、病院内の売店の運営受託を行っております。(328箇所)

シダックスアイ株式会社は、平成17年7月1日付けでシダックスシーアンドブイ株式会社より商号変更いたしました。

⑪ エス・ミール株式会社 (東京都調布市)

主に、公立小中学校の学校給食事業の運営受託を行っております。

⑫ 株式会社シダビジネスサービス (東京都調布市)

主に、企業の事務業務を受託しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立いたしました。当社グループは、マザーフードの概念をベースに健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。

その理念の基、安心・安全を第一に、品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。

また、給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することでグループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成18年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1株であります。平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。また平成16年4月19日より制度信用および貸借銘柄としての信用取引も開始され、当社株式への投資手段も拡大されております。今後とも、IR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるとともに、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を検討してゆく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社および事業子会社は「健康を創る」を経営理念として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追及しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

5. 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し実施しております。第三にコンピュータシステムの活用と改善を進め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

(エスロジックス事業)

食材一元物流事業は、店舗、事業所でのお客様特性を分析しセグメント化することにより標準メニューを作成し、それと連動した統一食材の大量購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められる社会ニーズに対応し、取扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底してまいります。

また、平成16年3月期より消耗品一元物流事業を開始したことにより、消耗品等の一括購入による仕入コスト低減

の仕組みを構築し、より一層の収益性向上を図っております。

(コントラクトフードサービス事業)

喫食者のニーズをメニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供してまいります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発を強化し、低コスト運営体制を確立させ、施設利用者の満足度向上と施設運営者の付加価値向上に貢献する事業拡大を中長期の経営目標に掲げております。

シダックスレストランマネジメント㈱では、外食レストランを当社ブランドのモデルとしてリニューアルし、多くのお客様のご満足をいただいております。

(メディカルフードサービス事業)

競合他社との競争が激化するなかで、質の高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる独自のシステムである「SMCシステム」(シダックスメディカルカフェテリアシステム)を確立しており、より一層営業拡大を行ってまいります。また、栄養管理に加え、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社の総合研究所・セントラルキッチン工場や、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行います。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」としてコミュニティに根ざしたカルチャースクールの開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ります。そのためにマーケティングを重要な活動と考え、お客様の利用状況分析をより充実させ、立地や、周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。新会員システムの構築、稼働を進めることで、多様化、高度化する顧客ニーズにも的確に対応し、よりいっそうサービスの充実を図っていきます。

(コンビニエンス中食事業)

病院および施設内におけるコンビニエンスストアは、国公立病院に限らず一般病院においても顧客サービス向上の一環として業務の外部委託を推進しており、近年のマーケットは増加傾向にあると考えられます。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化している一方、求められるサービスは多様化、高度化しております。当社はPOS・EOSの全店導入による物流の合理化、電子マネーの導入等により、質の高いサービス提供と商品供給を行っていくとともに、コスト競争力の飛躍的向上を実現してまいります。

6. 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識の基、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の下、当社グループが目指す水平垂直統合型グループ構造の構築を完了させることが最重要であると位置付けております。第一に、当社グループの全事業ををセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムを完成させ、同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に、当社グループが掲げる「マザーフード」の概念を当社グループ全体に浸透させるとともに、お客様や社会へ認知して頂くためのブランド戦略を積極的に実施し、当社グループが健康創造産業として社会に受入れられ、拡大発展出来る企業グループを目指します。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを早期に確立するため、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築します。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大を図ってまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の変動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、新規顧客開拓においては、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(メディカルフードサービス事業)

医療保険制度の改正など、事業環境は同業者との競合も含めて厳しい状況ですが、質の高いサービス提供による差別化を図ります。優秀な栄養士を安定的に確保・育成し、店舗の運営管理能力を強化します。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを図ります。また、新規顧客開拓においては、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化に適切に対処し、同業者との差別化を従来以上に図ります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスの提供により、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ります。

(コンビニエンス中食事業)

病院施設内の売店は、大手コンビニエンスチェーンの積極的な出店により、お客様のニーズは「安全」に加え「便利」も求められて来ております。そうした中、利便性へのサービス向上を図るとともに、院内業務の総合受託によるサービス力の強化により差別化を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、今後別途公表します有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

(シダックス株式会社)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など資源価格の高騰で一部不安要素は残すものの、大手企業を中心とする収益改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しが現れ、雇用情勢は好転し、個人消費も穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、フードサービス業界は厳しさを残す面もありますが、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対し適切な経営指導を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループの事業優位である水平垂直統合型グループ構造の基盤整備を完成することが出来ました。主な成果としては、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達仕組みが進捗したことで、食材原価の低減が一段と可能になりました。また、当社グループの各事業子会社に分散していた販売促進企画などの共通機能を集約し、グループ一元化の体制を整備することで、専門ノウハウの相互活用による生産性及び運営能力の向上を果たし、同時に間接費の削減を実現いたしました。これらの施策により、当社グループの総合力を一層拡大することが出来ました。

財務面においては、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用し2,637百万円の減損損失を計上いたしました。一方、店舗保証金の返還請求権の流動化及び店舗設備のセールアンドリースバック取引で7,081百万円の資金調達を行い、借入金・社債が前連結会計年度末と比較して6,118百万円減少いたしました。これらの施策により総資産を圧縮した結果、自己資本比率は34.5%と前連結会計年度末と比較して2.5%改善し、財務体質の強化を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は157,950百万円（前連結会計年度比1.7%増）、経常利益は6,022百万円（前連結会計年度比112.0%増）、当期純利益は607百万円（前連結会計年度比375.9%増）となりました。

(エスロジックス事業)

食材購買の物流体制については、全国に41箇所の拠点を設置することで全国をカバーする物流網を完成させました。これにより標準メニューに連動する統一食材の調達と供給について、当社グループの店舗・事業所への導入推進に弾みがつきました。また、前連結会計年度より稼働した消耗品の一元物流事業も順調に拡大し規格を整理することにより、仕入原価の削減を果たすことが出来ました。なお、売上高については、当社グループ内の食物流体制の整備を優先させることで、外販事業を一部売却したため減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,203百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にあります。このような環境の下、お客様企業の喫食者様の健康管理などの付加価値提案や外食レストランを意識した運営提案など、お客様満足度の高いサービスを行い、営業拡大に努力してまいりました。また、店舗運営においては、本部主導による運営管理と指導を強化し、不採算店舗の改善、喫食数向上などにより、店舗収益の改善を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,630百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

介護保険法の改正など経営環境は厳しさを増しておりますが、同業者との差別化を図る事業機会と促えてきました。病院施設における外部委託は定着し、国公立施設は外部委託が進みつつあります。また、老人保健福祉施設は開設が多く、外部委託が拡大しております。当期においては、地域における基幹病院や災害拠点病院などの大型総合病院を前連結会計年度以上に受託することが出来ました。一方、老人保健福祉施設では施設開設の企画段階から関わることで営業拡大に取り組んでまいりました。また、栄養士の店舗マネージャーへの登用がほぼ完了したことで、店舗運営の強化を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,086百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化と時間消費型産業の複合化が一段と進んだことで、同業者間の競争は激しさを増す非常に厳しい状況となりました。このような市場の変化に適切に対応すべく、マーケティング手法を積極的に取り入れ、携帯電話を活用した新会員システムを開始、ホリデーランチの導入などによる食の充実、お子様グッズの配布など販売促進の強化、及びお客様動向に応じた価格政策などを実施してまいりました。これらの施策により、

お客様単価は既存店前連結会計年度比101.9%と前連結会計年度を上回りましたが、競合激化の影響が大きく、お客様来客数は既存店前連結会計年度比92.7%となり、売上高の既存店前連結会計年度比は94.5%となりました。店舗展開は、今期は5店舗をオープンし、6店舗を閉鎖した結果、302店舗(平成18年3月31日現在)となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,184百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

新規契約の獲得を強化するため、営業開発部門の増員を行い、順調に新規契約を獲得してまいりました。また、病院施設内の売店においては、床頭台業者等と提携し、院内業務の総合受託に注力するなど、サービス力の向上に努めた結果、既存店の解約も前連結会計年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,815百万円(前連結会計年度は下期連結。)となりました。

② 次期の見通し

(シダックス株式会社)

持株会社として、今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う事業子会社と人材、ノウハウ、資金、情報を通じて事業拡大を目指すため、平成18年4月1日付で組織を再編成しました。給食事業の新規顧客開発力を強化するため、社長直轄の組織として営業開発本部を新設し、コントラクトフードサービス事業本部、メディカルフードサービス事業本部、学校給食事業本部より営業開発業務を移管しました。運営面では給食事業の運営執行機能を強化するため、SF運営本部を新設し、コントラクトフードサービス事業本部、メディカルフードサービス事業本部、学校給食事業本部の運営執行業務を一元化し、運営ノウハウの共有、運営力の強化、お客様へのサービスレベルの向上を図ることを目指してまいります。

また、エンジニアリング本部を新設し、管理本部及びレストランカラオケ事業本部のエンジニアリング業務を移管することにより、給食事業等の営業施設の設計監理、発注業務を一元化を図ります。

有価証券投資事業については、事業会社より2,500百万円の配当収入を得る予定です。

次期といたしましては、連結売上高171,000百万円、連結経常利益6,200百万円、連結当期純利益700百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを徹底できるよう、給食事業、レストランカラオケ事業、レストランマネジメント事業の全店に食材を提供を推進して参ります。メディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の開発を行うとともに、学校給食事業においても食材の提供が可能なよう、様々な視点から研究を進めていきます。消耗品についても規格を絞り込み、厨房設備の設計、販売に関しては一括発注システムを整備し、規格統一による規模拡大で仕入コスト削減を進めます。

上記の施策により、売上高4,909百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

既存店売上高はほぼ予定通りに推移するものと考えております。契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については契約見直しを交渉して参ります。

新規店の開発については、マーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所などの他、企業及び公共施設の受託を進めて参ります。前連結会計年度に新設された学校事業本部では急速な市場拡大が期待されるため、公立小中学校へ対する営業体制を整え、きめ細かい運営体制を確立して参ります。

またシダックスレストランマネジメント(株)は、レストラン運営に専門特化し、集客性の高い渋谷という立地を生かしたメニューの開発を行いつつ、そのレストランノウハウをグループ内で活用するとともに、より専門性の高いブランドを確立してまいります。

上記施策により、売上高40,420百万円を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、セントラルキッチンを活用など、お客様サービスの付加価値向上の提案を積極的に行うことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及してまいります。市場の拡大に合わせ、専門性が高い営業開発要員を育成し、病院老人健康保険施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んでまいります。

また、介護保険制度、医療保険制度に予防重視型への転換を見据え、栄養指導・食事指導のマニュアル化・クッ

クチル調理の活用をはかり、システム構築を進めます。さらに、NST等、将来を見据えた取り組みについても研究をしております。

上記施策により、売上高39,780百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好が多様化する中、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。競合との店舗間競争の激化等、厳しい経営環境は継続するものの、今後はお客様ニーズに合わせたメニューの導入、高級創作メニューの開発をすすめます。更に、個人の多様なニーズにお答えし、お客様をダイレクトにお誘いするための手段として、従来のポイント制によるキッズ会員、ゴールド会員のサービスを向上させた、携帯電話を活用した新会員サービスをきめ細かく運用することでお客様の来店を促し、お客様数の増加につなげます。

上記施策により、売上高61,630百万円を見込んでおります。

(コンビニエンス中食事業)

高度化するお客様の要求するサービスに対応した各種サービスの提供により既存顧客を守るとともに、POS、EOSのフル活用、電子マネーの導入、その他の新規サービスの導入によりあらゆる収益機会を捉え、コスト競争力を強化しております。また昨年6月に実施した営業開発員の大幅増員により、情報収集力、新規開発力が強化されたことにより、新規受託店舗数が飛躍的に増加しつつあります。

上記施策により、売上高12,689百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、6,700百万円（前年同期比53.6%増）増加し19,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,637百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ営業活動による収入が4,224百万円増加（前年同期比95.8%増）いたしました。これは主に、当会計年度に特別損失として計上した減損損失2,637百万円を除いて比べた税金等調整前当期純利益が3,770百万円増加、売上債権の増減が549百万円増加、未払金減少が795百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、5,033百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ14,691百万円増加いたしました。これは主に、レストランカラオケ事業の出店抑制による有形固定資産及び敷金、保証金等の支出が8,755減少、有形固定資産の売却による収入が6,250百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、6,970百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べ財務活動による収入が9,886百万円減少いたしました。これは主に、借入金収入が前連結会計年度に比べ13,617百万円減少、借入金返済支出が4,958百万円減少及び社債発行収入が2,493百万円減少したことなどによります。

次期は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度同様財務の安全性とより一層の資金調達の多様化、調達コストの削減を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	32.0	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	64.6
債務償還年数 (年)	8.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	15.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項においては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 業績の変動要因について

(同業者との競合について)

当社グループが属する事業は同業者間の競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業者間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態及びお客様の世代毎のニーズの多様化により、客数と客単価が影響を受けやすくなっております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約2万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・専門有資格者・現場従事者等に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生する場合には、当該営業店の営業が一定期間停止される可能性があります。しかしながら、全体の業績に対しての影響は軽微と考えております。

(医療福祉行政について)

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療福祉行政の動向に大きな影響を受けます。平成17年10月の介護保険法改正、平成18年4月の医療保険制度改正が病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業では、主にコントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業の食材の一元物流事業を行っております。社会問題解決型企業として、食材の安心・安全を追求し、環境へも配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しております。調達食材が市況・為替相場・自然災害などで需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループの子会社であるエス・アイテックス㈱は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシーおよび管理マニュアルを定め、関連する取引先企業および当社の役員、従業員に対して教育を行うなど、会員情

報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループの有利子負債は、主にレストランカラオケ事業の出店資金として金融機関から調達したものであります。今後の金利動向等によって調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結有利子負債残高は平成18年3月31日現在31,539百万円であり、これの総資産に対する割合は37.0%であります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当連結会計年度において2,637百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては減損損失を計上する可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、慎重な投資回収計画を前提とした資本提携や当社グループ事業とのシナジー効果が大きく見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化など、経営のコントロールを超える予期し得ない外的要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している㈱志太より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー㈱は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	12,753		19,454		6,700
2 受取手形及び売掛金		9,276		9,130		△145
3 たな卸資産		1,308		1,378		70
4 繰延税金資産		736		855		119
5 その他		3,052		2,373		△678
貸倒引当金		△65		△63		2
流動資産合計		27,061	29.5	33,129	38.9	6,068
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,3	36,491		26,860		△9,630
(2) 土地	※3	1,181		1,136		△45
(3) その他	※1	3,087		2,240		△847
有形固定資産合計		40,760	44.4	30,237	35.5	△10,523
2 無形固定資産		1,144	1.2	1,010	1.2	△133
3 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金		11,950		11,501		△449
(2) 繰延税金資産		3,516		2,501		△1,015
(3) その他	※2,3	9,832		9,032		△800
貸倒引当金		△2,386		△2,280		105
投資その他の資産合計		22,912	24.9	20,753	24.4	△2,158
固定資産合計		64,817	70.5	52,001	61.1	△12,816
資産合計		91,878	100.0	85,131	100.0	△6,747

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		9,357		9,255		△102
2		2,045		1,344		△700
3	※3	11,667		11,533		△134
4		—		75		75
5		3,910		3,111		△798
6		1,480		990		△489
7		1,672		1,669		△3
8		5,143		5,679		536
		流動負債合計	38.4	33,660	39.5	△1,617
II 固定負債						
1		—		425		425
2	※3	23,944		18,161		△5,783
2		499		508		8
3		1,583		1,568		△15
4		517		506		△11
5		345		582		236
		固定負債合計	29.3	21,752	25.6	△5,138
		負債合計	67.7	55,412	65.1	△6,756
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.3	373	0.4	87
(資本の部)						
I 資本金						
	※5	8,930	9.7	8,930	10.5	—
II 資本剰余金						
		8,098	8.8	8,112	9.5	13
III 利益剰余金						
		12,483	13.6	12,454	14.6	△29
IV その他有価証券評価差額金						
		102	0.1	195	0.3	93
V 自己株式						
	※6	△191	△0.2	△347	△0.4	△156
		資本合計	32.0	29,345	34.5	△78
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	85,131	100.0	△6,746

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			155,264	100.0	157,950	100.0	2,686	
II 売上原価			136,979	88.2	137,103	86.8	123	
売上総利益			18,284	11.8	20,847	13.2	2,562	
III 販売費及び一般管理費	※1		14,920	9.6	14,487	9.2	△432	
営業利益			3,364	2.2	6,359	4.0	2,995	
IV 営業外収益								
1 受取利息		19			13			
2 カラオケ機器売却益		—			116			
3 連結調整勘定償却額		149			149			
4 その他		147	316	0.2	138	417	0.3	101
V 営業外費用								
1 支払利息		638			575			
2 営業店撤退費用		92			16			
3 その他		109	839	0.6	163	755	0.5	△84
経常利益			2,840	1.8	6,022	3.8	3,181	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		98			104			
2 固定資産売却益	※2	0			—			
3 投資有価証券売却益		87			49			
4 為替差益		196			—			
5 厚生年金基金概算掛金 精算益		—	382	0.3	95	250	0.2	△132
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	96			100			
2 固定資産売却損	※4	3			—			
3 カラオケ店舗閉鎖損		—			85			
4 解約違約金		114			—			
5 投資有価証券評価損		97			15			
6 連結調整勘定一時償却 額		759			—			
7 保証金流動化に伴う売 却損		—			149			
8 減損損失	※5	—	1,071	0.7	2,637	2,988	1.9	1,917
税金等調整前当期純利 益			2,151	1.4	3,283	2.1	1,132	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事 業税		1,808			1,873			
法人税等調整額		267	2,075	1.3	815	2,689	1.7	613
少数株主損失			52	0.0		13	0.0	△38
当期純利益			127	0.1		607	0.4	480

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			7,847		8,098	250
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		250	250	13	13	△237
III 資本剰余金期末残高			8,098		8,112	13
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			12,934		12,483	△450
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		127	127	607	607	480
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		476		532		
2 役員賞与		101		104		
(うち監査役分)		(3)	578	(3)	636	58
IV 利益剰余金期末残高			12,483		12,454	△29

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,151	3,283	1,132
2 減価償却費		3,810	3,779	△30
3 減損損失		—	2,637	2,637
4 連結調整勘定償却額		930	△15	△946
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		40	△3	△43
6 役員退職慰労引当金の 増加額		45	8	△36
7 貸倒引当金の減少額		△148	△108	40
8 受取利息及び配当金		△27	△22	4
9 支払利息		638	577	△61
10 投資有価証券売却益		△87	△49	37
11 投資有価証券評価損		97	15	△81
12 為替差益		△196	△0	195
13 固定資産売却益		△0	—	0
14 固定資産売却損		3	—	△3
15 固定資産除却損		96	100	3
16 保証金流動化に伴う売 却損		—	149	149
17 売上債権の減少額(△ 増加額)		△403	145	549
18 たな卸資産の減少額 (△増加額)		233	△70	△304
19 未収入金の減少額		146	442	295
20 仕入債務の減少額		△153	△72	81
21 未払消費税等の増加 額(△減少額)		△224	448	673
22 未払金の減少額		△984	△189	795
23 役員賞与の支払額		△101	△104	△2
24 その他		839	476	△362
小計		6,703	11,430	4,726
25 利息及び配当金の受取 額		33	22	△10
26 利息の支払額		△621	△570	50
27 法人税等の支払額		△1,703	△2,245	△541
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,412	8,637	4,224

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△354	△654	△300
2 定期預金の払戻による収入		374	354	△19
3 有形固定資産の取得による支出		△8,498	△1,827	6,670
4 有形固定資産の売却による収入		52	6,303	6,250
5 無形固定資産の取得による支出		△387	△195	191
6 投資有価証券の取得による支出		△126	△26	100
7 投資有価証券の売却による収入		256	5	△250
8 子会社株式の取得による収入	※2	628	—	△628
9 貸付による支出		△441	△97	343
10 貸付金の回収による収入		951	292	△659
11 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		△2,544	△459	2,085
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		424	197	△226
13 敷金、保証金、建設協力金等の売却による収入		—	1,127	1,127
14 その他		7	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,657	5,033	14,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		8,017	2,000	△6,017
2 短期借入金の返済による支出		△8,619	△2,700	5,918
3 割賦の返済による支出		△1,630	△313	1,316
4 長期借入れによる収入		13,800	6,200	△7,600
5 長期借入金の返済による支出		△11,157	△12,117	△959
6 社債発行による収入		2,984	490	△2,493
7 配当金の支払額		△476	△532	△56

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
8 自己株式取得による支出		△2	△184	△182
9 自己株式売却による収入		—	188	188
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,915	△6,970	△9,886
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		196	0	△195
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,133	6,700	8,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,636	12,503	△2,133
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	12,503	19,203	6,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、エス・アイテックス(株)については株式の新規取得のため、エス・ミール(株)については新規設立のため、シダックスシーアンドブイ(株)については株式の新規取得及び支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と11日決算と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、連結調整勘定残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,637百万円減 少しております。なお、減損損失累計額については、改 正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接 控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,803百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">160百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	投資有価証券(株式)	71百万円	出資金	0百万円	建物及び構築物	456百万円	土地	48百万円	計	505百万円	長期借入金	400百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円)	計	400百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,695百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">360百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友銀リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友銀リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友銀リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は45百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	83百万円	出資金	3百万円	建物及び構築物	441百万円	土地	48百万円	計	489百万円	長期借入金	540百万円	(うち1年内返済予定額)	360百万円)	計	540百万円
投資有価証券(株式)	71百万円																																
出資金	0百万円																																
建物及び構築物	456百万円																																
土地	48百万円																																
計	505百万円																																
長期借入金	400百万円																																
(うち1年内返済予定額)	160百万円)																																
計	400百万円																																
投資有価証券(株式)	83百万円																																
出資金	3百万円																																
建物及び構築物	441百万円																																
土地	48百万円																																
計	489百万円																																
長期借入金	540百万円																																
(うち1年内返済予定額)	360百万円)																																
計	540百万円																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,516百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,484.42株であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,011百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,537.37株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,521百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	給料	4,521百万円	支払手数料	1,031百万円	賞与引当金繰入額	443百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	減価償却費	414百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	連結調整勘定償却額	320百万円	建物	0百万円	建物及び構築物	71百万円	器具備品	13百万円	その他	10百万円	計	96百万円	建物及び構築物	3百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,694百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食設備</td> <td>リース資産等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディカルフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,637百万円)として計上しております。</p>	給料	4,694百万円	支払手数料	782百万円	賞与引当金繰入額	450百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	496百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	連結調整勘定償却額	133百万円	建物及び構築物	16百万円	器具備品	61百万円	その他	22百万円	計	100百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円	近畿	店舗	器具備品	1百万円		給食設備	リース資産等	178百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	613百万円	中部	店舗	建物等	398百万円	近畿	店舗	建物等	414百万円	中国	店舗	建物等	180百万円		九州	店舗	建物等	471百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,637百万円
給料	4,521百万円																																																																																																																			
支払手数料	1,031百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	443百万円																																																																																																																			
退職給付費用	30百万円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																																																																																																			
減価償却費	414百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	320百万円																																																																																																																			
建物	0百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	71百万円																																																																																																																			
器具備品	13百万円																																																																																																																			
その他	10百万円																																																																																																																			
計	96百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																			
給料	4,694百万円																																																																																																																			
支払手数料	782百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	450百万円																																																																																																																			
退職給付費用	28百万円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																																																			
減価償却費	496百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	133百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	16百万円																																																																																																																			
器具備品	61百万円																																																																																																																			
その他	22百万円																																																																																																																			
計	100百万円																																																																																																																			
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円																																																																																																																
	近畿	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																																
		給食設備	リース資産等	178百万円																																																																																																																
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																																																																																
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																																
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																																																																																
	関東	店舗	建物等	613百万円																																																																																																																
	中部	店舗	建物等	398百万円																																																																																																																
	近畿	店舗	建物等	414百万円																																																																																																																
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																																																																																
	九州	店舗	建物等	471百万円																																																																																																																
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																																																																																
計				2,637百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>③減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="810 338 1426 607"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	種類	金額	建物	1,931百万円	構築物	111百万円	器具備品	184百万円	土地	26百万円	リース資産	384百万円	合計	2,637百万円
種類	金額														
建物	1,931百万円														
構築物	111百万円														
器具備品	184百万円														
土地	26百万円														
リース資産	384百万円														
合計	2,637百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,503百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シダックスシーアンドブイ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスシーアンドブイ(株) の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ(株) の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスシーアンド ブイ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> </table> <p>エス・アイテックス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス(株)の株式 取得原価</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス(株)の現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 エス・アイテックス(株) 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己 株式の減少</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己 株処分差益の増加</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,753百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円	流動資産	2,786百万円	固定資産	356百万円	連結調整勘定	669百万円	流動負債	2,262百万円	固定負債	417百万円	少数株主持分	337百万円	シダックスシーアンドブイ(株) の株式取得原価	795百万円	シダックスシーアンドブイ(株) の現金同等物	1,423百万円	差引 シダックスシーアンド ブイ(株)取得による収入	628百万円	流動資産	9百万円	エス・アイテックス(株)の株式 取得原価	9百万円	エス・アイテックス(株)の現金 同等物	9百万円	差引 エス・アイテックス(株) 取得による収入	—	新株予約権の行使		新株予約権の行使による自己 株式の減少	2,749百万円	新株予約権の行使による自己 株処分差益の増加	250百万円	新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	3,000百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,203百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	19,454百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物期末残高	19,203百万円
現金及び預金勘定	12,753百万円																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																																														
現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円																																														
流動資産	2,786百万円																																														
固定資産	356百万円																																														
連結調整勘定	669百万円																																														
流動負債	2,262百万円																																														
固定負債	417百万円																																														
少数株主持分	337百万円																																														
シダックスシーアンドブイ(株) の株式取得原価	795百万円																																														
シダックスシーアンドブイ(株) の現金同等物	1,423百万円																																														
差引 シダックスシーアンド ブイ(株)取得による収入	628百万円																																														
流動資産	9百万円																																														
エス・アイテックス(株)の株式 取得原価	9百万円																																														
エス・アイテックス(株)の現金 同等物	9百万円																																														
差引 エス・アイテックス(株) 取得による収入	—																																														
新株予約権の行使																																															
新株予約権の行使による自己 株式の減少	2,749百万円																																														
新株予約権の行使による自己 株処分差益の増加	250百万円																																														
新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	3,000百万円																																														
現金及び預金勘定	19,454百万円																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																																														
現金及び現金同等物期末残高	19,203百万円																																														

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	30	18	12	車輛運搬具	18	13	—	4
器具備品	23,454	12,554	10,899	建物	5,805	50	—	5,754
合計	23,484	12,573	10,911	器具備品	20,823	12,507	313	8,002
				合計	26,647	12,571	313	13,762
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内		5,127百万円		1年内				4,574百万円
1年超		6,208百万円		1年超				9,679百万円
計		11,336百万円		計				14,253百万円
				リース資産減損勘定の残高 215百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		5,576百万円		支払リース料				5,609百万円
減価償却費相当額		5,064百万円		リース資産減損勘定の取崩額				168百万円
支払利息相当額		529百万円		減価償却費相当額				5,123百万円
				支払利息相当額				389百万円
				減損損失				384百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内		157百万円		1年内				257百万円
1年超		646百万円		1年超				612百万円
計		803百万円		計				869百万円

② 有価証券
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	107	228	120
② 債券	—	—	—
③ その他	50	81	30
小計	158	309	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2	2	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	51	43	△8
小計	53	45	△8
合計	211	354	143

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
256	87	—

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	327
(2) その他	2
合計	330

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	110	344	234
② 債券	—	—	—
③ その他	102	172	70
小計	212	517	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	213	517	304

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
152	49	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	307
(2) その他	2
合計	310

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。</p> <p>また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	確定拠出年金掛金	85百万円	退職給付費用	85百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	確定拠出年金掛金	79百万円	退職給付費用	79百万円
確定拠出年金掛金	85百万円								
退職給付費用	85百万円								
確定拠出年金掛金	79百万円								
退職給付費用	79百万円								

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,757百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,735百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	668百万円	子会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	198百万円	減価償却超過額	961百万円	土地評価損	49百万円	未払事業税	106百万円	貸倒引当金繰入超過額	923百万円	繰越欠損金	3,206百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	7,149百万円	評価性引当額	△1,757百万円	繰延税金資産合計	5,391百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	繰延税金負債小計	△1,656百万円	繰延税金資産の純額	3,735百万円	流動資産—繰延税金資産	736百万円	固定資産—繰延税金資産	3,516百万円	固定負債—繰延税金負債	517百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,754百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,506百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	700百万円	子会社株式評価損	569百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	212百万円	減価償却超過額	1,139百万円	減損損失	928百万円	未払事業税	173百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,343百万円	繰越欠損金	1,729百万円	その他	205百万円	繰延税金資産小計	7,261百万円	評価性引当額	△2,754百万円	繰延税金資産合計	4,506百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	繰延税金負債小計	△1,656百万円	繰延税金資産の純額	2,850百万円	流動資産—繰延税金資産	855百万円	固定資産—繰延税金資産	2,501百万円	固定負債—繰延税金負債	506百万円
賞与引当金繰入額	668百万円																																																																																
子会社株式評価損	565百万円																																																																																
投資有価証券評価損	258百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	198百万円																																																																																
減価償却超過額	961百万円																																																																																
土地評価損	49百万円																																																																																
未払事業税	106百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	923百万円																																																																																
繰越欠損金	3,206百万円																																																																																
その他	209百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,149百万円																																																																																
評価性引当額	△1,757百万円																																																																																
繰延税金資産合計	5,391百万円																																																																																
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																																
土地評価差益	△232百万円																																																																																
繰延税金負債小計	△1,656百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	3,735百万円																																																																																
流動資産—繰延税金資産	736百万円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	3,516百万円																																																																																
固定負債—繰延税金負債	517百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	700百万円																																																																																
子会社株式評価損	569百万円																																																																																
投資有価証券評価損	258百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	212百万円																																																																																
減価償却超過額	1,139百万円																																																																																
減損損失	928百万円																																																																																
未払事業税	173百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,343百万円																																																																																
繰越欠損金	1,729百万円																																																																																
その他	205百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,261百万円																																																																																
評価性引当額	△2,754百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,506百万円																																																																																
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																																
土地評価差益	△232百万円																																																																																
繰延税金負債小計	△1,656百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,850百万円																																																																																
流動資産—繰延税金資産	855百万円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	2,501百万円																																																																																
固定負債—繰延税金負債	506百万円																																																																																
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.78%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">17.61%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.49%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%	住民税均等割	15.78%	益金算入子会社配当金	1.26%	評価性引当額	5.24%	同族会社の留保金税額	10.79%	連結調整勘定償却額	17.61%	子会社との税率差異	1.37%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.18%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.83%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.19%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.90%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%	住民税均等割	11.18%	益金算入子会社配当金	0.01%	評価性引当額	5.83%	同族会社の留保金税額	24.89%	連結調整勘定償却額	△0.19%	子会社との税率差異	0.85%	その他	△2.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.90%																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%																																																																																
住民税均等割	15.78%																																																																																
益金算入子会社配当金	1.26%																																																																																
評価性引当額	5.24%																																																																																
同族会社の留保金税額	10.79%																																																																																
連結調整勘定償却額	17.61%																																																																																
子会社との税率差異	1.37%																																																																																
その他	0.68%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%																																																																																
住民税均等割	11.18%																																																																																
益金算入子会社配当金	0.01%																																																																																
評価性引当額	5.83%																																																																																
同族会社の留保金税額	24.89%																																																																																
連結調整勘定償却額	△0.19%																																																																																
子会社との税率差異	0.85%																																																																																
その他	△2.99%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.90%																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638	39,777	36,874	62,074	5,983	915	155,264	—	155,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,475	49	—	4	—	583	40,112	(40,112)	—
計	49,113	39,827	36,874	62,079	5,983	1,498	195,376	(40,112)	155,264
営業費用	47,181	38,505	37,101	56,094	6,081	1,970	186,934	(35,034)	151,900
営業利益又は営業損失 (△)	1,932	1,321	△227	5,984	△97	△471	8,442	(5,078)	3,364
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,863	6,942	6,533	56,615	2,632	1,005	83,592	8,286	91,878
減価償却費	62	263	137	3,221	8	35	3,730	79	3,810
資本的支出	102	656	119	6,383	6	197	7,466	347	7,814

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,038百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,024百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が当下期首より新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	39,630	39,086	61,184	11,815	1,030	157,950	—	157,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,199	49	15	5	—	734	41,003	(41,003)	—
計	45,402	39,679	39,101	61,189	11,815	1,765	198,954	(41,003)	157,950
営業費用	42,849	37,668	39,083	54,506	12,030	2,177	188,314	(36,724)	151,590
営業利益又は営業損失 (△)	2,553	2,010	18	6,683	△214	△412	10,639	(4,279)	6,359
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	10,490	6,317	6,100	48,363	2,267	855	74,395	10,736	85,131
減価償却費	53	220	107	3,153	15	93	3,643	138	3,781
減損損失	—	402	10	2,204	—	—	2,616	21	2,637
資本的支出	16	99	41	1,467	39	156	1,821	111	1,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,271百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,694百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	志太勤一	—	—	当社代表取締役社長	直接 (5.87%)	—	—	株式の購入	75	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	直接 (9.52%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	9	—	—
	エスアンドエイ㈱	東京都新宿区	10	各企業に対する経営の診断および総合指導	直接 (13.53%)	兼任 2名	—	株式の購入	367	—	—
	シダックスシーアンドブイ㈱	東京都調布市	100	病院等の売店の受託運営	直接 (0.34%)	兼任 4名	事業提携	広告宣伝収入	10	—	—
	志太基金㈱	東京都新宿区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及	直接 (14.96%)	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤一は、当社代表取締役会長であり㈱シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ㈱、シダックスシーアンドブイ㈱及び志太基金㈱の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、㈱シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ㈱及び志太基金㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太 勤一

志太 勤一が所有するシダックスシーアンドブイ㈱の株式を、第三者機関である㈱大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。

㈱シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

エスアンドエイ㈱

エスアンドエイ㈱が所有するシダックスシーアンドブイ㈱の株式を、第三者機関である㈱大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。

シダックスシーアンドブイ㈱

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

志太基金㈱

当社が不動産を志太基金㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 シダックスシーアンドブイ㈱は期中に連結子会社となったため、連結子会社となる以前の取引を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱志太	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及びワインの販売	直接 (19.23%)	兼任 3名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	直接 (9.58%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	6	—	—

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 法人主要株主である㈱志太の代表取締役である志太勤は、当社及び㈱シダ・セーフティ・サービスの代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、㈱シダ・セーフティ・サービス及び㈱志太の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

㈱シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

㈱志太

当社が不動産を㈱志太より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 ㈱志太は、平成17年8月1日付で志太基金㈱と(有)シャトーティーエスが合併し、商号変更したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	82,654円36銭	1株当たり純資産額	82,912円39銭
1株当たり当期純利益金額	73円55銭	1株当たり当期純利益金額	1,427円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	127	607
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	104	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(104)	(104)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23	503
期中平均株式数 (株)	320,248.51	352,651.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数	16,069.99	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	16,069.99	—

(重要な後発事象)

重要な子会社の異動

(1) 当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、米国において新規に子会社を設立し、当該子会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の子会社とすることを決議いたしました。

①異動の理由

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。一方、日本国内において一般のお客様を対象に、数店舗のカテゴリーを分けたスペシャリティーレストランにて、クオリティーの高い食事とサービスの提供をしており、多くのお客様により、信認を受けたブランド、レシピによるハイエンドクオリティーとノウハウを全国の給食事業に活用しております。給食事業においては、福利厚生という側面での事業ニーズも継続しておりますが、喫食者の負担に見合う食事とサービスについて、そのクオリティーを向上させたいという要望も、多く寄せられております。当社としては、今後ともスペシャリティーレストランの、ブランドカテゴリー拡大によるノウハウの蓄積を追及してゆきたいと考えております。

レストランホスピタリティLLC社およびその子会社は、米国ニューヨークおよびロサンゼルスを中心に50店舗のスペシャリティーレストランを運営しており、マルチブランドレストランチェーンとして成長した企業として、米国のみならず、世界的にも有名な企業であります。米国においては、健康志向の中で日本食に対するニーズも多く、日本食と洋食との融合による新しいカテゴリーも拡大しております。

上記のような環境下、当社グループおよびレストランホスピタリティグループのノウハウの共有により、それぞれのお客様のニーズにお応えすることが可能であり、お互いの企業価値向上に多大な効果を期待できることから、当社として、レストランホスピタリティLLC社を子会社化することを決定いたしました。

②取得の内容

当社はレストランホスピタリティLLC社への出資を行うと同時にフォルトゥナート・ニック・バレンティ氏他よりレストランホスピタリティLLC社の出資持分を譲受け、同社を子会社化いたします。同時にレストランホスピタリティLLC社が有するオプション権を行使することにより英国コンパス・グループの子会社が保有するアールエー／パティナLLC社の出資持分63.4%を取得しレストランホスピタリティLLC社の子会社といたします。

③異動する子会社の概要

i. 商号	レストランホスピタリティLLC	
ii. 代表者	フォルトゥナート・ニック・バレンティ	
iii. 所在地	米国ニューヨーク州	
iv. 設立年月	2002年10月	
v. 主な事業の内容	投資業	
vi. 決算期	12月31日	
vii. 従業員数	2人	
viii. 主な事業所	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	
ix. 資本の額	777,221米ドル	
x. 大口出資者の内訳	フォルトゥナート・ニック・バレンティ	75.0%
	ジョアキム・スプリカル	25.0%

(注) 同社は純粋持株会社であり事業を行っておりません。

④レストランホスピタリティLLC社の出資持分取得先

i. フォルトゥナート・ニック・バレンティ	メンバー	当社との関係：なし
ii. ジョアキム・スプリカル	メンバー	当社との関係：なし

⑤レストランホスピタリティLLC社の取得持分（取得価額）及び出資持分（出資価額）と取得前後の所有持分の状況

i. 異動前の所有持分	0.0%	
ii. 取得持分割合	26.4%	取得価額 20,000千米ドル (2,275百万円)
iii. 出資持分割合	58.6%	出資価額 45,000千米ドル (5,118百万円)
iv. 異動後の所有持分	85.0%	

(注) 為替レート 1米ドル=113.74円（平成18年5月1日付け三井住友銀行公表レートTTM）に基づき円換算しており

ます。

⑥ レストランホスピタリティLLC社の子会社の概要

i. 商号	アールエー／パティナLLC
ii. 代表者	フォルトゥナート・ニック・バレンティ
iii. 所在地	米国デラウェア州
iv. 設立年月	2002年10月
v. 主な事業の内容	マルチブランドレストランチェーン
vi. 決算期	12月31日
vii. 従業員数	3,776人
viii. 主な事業所	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
ix. 資本の額	9,000米ドル
x. 大口出資者の内訳	レストランホスピタリティLLC 6.0% 英国コンパス・グループ子会社 94.0%

⑦ 日程

平成18年5月1日	取締役会決議
平成18年6月中旬	レストランホスピタリティ社持分取得及び出資（予定）
平成18年6月中旬	レストランホスピタリティLLC社オプション権行使によるアールエー／パティナLLC社持分取得（予定）

(2) 当社は、平成18年5月8日付の取締役会において、当社の平成18年4月19日付で100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲り受けることを決議いたしました。

① 営業譲受の目的

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。

一方の株式会社小林事務所は、関西地区を中心に新和風創作料理「庵」、立ち飲み居酒屋の「本日開店」「一生懸命」、サラリーマンをターゲットにした居酒屋「こあん」などの独自ブランドで直営店9店舗、フランチャイズ店46店舗を展開し、飲食店舗の運営システムの構築にも優れております。当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。

② 譲渡会社の概要

i. 商号	株式会社小林事務所
ii. 設立年月	平成3年4月
iii. 本店所在地	兵庫県川西市
iv. 代表者	小林 敬
v. 資本金	3億4,300万円
vi. 従業員数	187人（3月末現在）
vii. 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業
viii. 大株主	小林 敬 52.5%（3月末現在）
ix. 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。

③ 譲受会社の概要

i. 商号	ヴァスフードサービス株式会社
ii. 設立年月	平成18年4月
iii. 本店所在地	兵庫県川西市
iii. 代表者	志太 勤一
iv. 資本金	1,000万円
v. 事業内容	飲食店の経営

④営業譲受の内容

i. 事業の内容

飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部

ii. 譲受ける資産および負債

営業譲受日現在において株式会社小林事務所の所有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けます。譲受財産（負債を含む）につきましては、営業譲受日までに確定する予定です。

⑤予定譲受価額及び決済方法

営業譲受日に525百万円を現金で決済する予定です。

⑥営業譲受日程

平成18年5月 8日	取締役会決議
平成18年5月 8日	営業譲渡契約書締結
平成18年6月12日	営業譲受日（予定）

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
エスロジックス事業	9,638	6.2	5,203	3.3
コントラクトフードサービス事業	39,777	25.6	39,630	25.1
メディカルフードサービス事業	36,874	23.7	39,086	24.7
レストランカラオケ事業	62,074	40.0	61,184	38.7
コンビニエンス中食事業	5,983	3.9	11,815	7.5
その他の事業	915	0.6	1,030	0.7
合計	155,264	100.0	157,950	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。